

第3期土佐町地域福祉計画改訂支援業務 仕様書

1. 業務名

第3期土佐町地域福祉計画改訂支援業務

2. 期間

契約締結日から令和2年3月31日まで

3. 目的

国や高知県の動向、本町の状況等を的確に把握し、取り組むべき課題や福祉施策の基本的方向・実施施策や目標の見直しを行い、土佐町地域福祉計画を改訂する。

また、土佐町社会福祉協議会が策定する「地域福祉活動計画」との整合を図り、更に本年度策定する第7次土佐町振興計画及び幸福度調査の結果を計画に反映させると共に、行政や住民、地域福祉活動団体、ボランティア、事業所など地域に関わるものの役割や協働を明確化し、実効性のある計画とすることを目的とする。

4. 業務内容

(1) 基礎的な地域データ及び資料の整理分析

国の動向、高知県の関連計画、本町の概要及び社会経済的特性等について、町が提供するデータや資料をもとに整理分析を行う。

(2) 住民アンケート調査

住民の生活実態や健康状態、福祉施策に対する考え方等の把握を行い、計画策定の基礎資料とする。

受託者は、調査票の設計及び調査票の印刷、発送用及び回収用封筒の作成、封入・封緘及びラベル貼り作業、調査結果の入力・集計・分析を行い、アンケート調査結果のとりまとめを行う。

対象者の抽出、宛名ラベルの作成、調査票の回収は委託者が行う（郵送費については受託者が負担する）。

【アンケート調査の実施概要】

調査対象	18歳以上の一般町民
サンプル数	1,000票
調査方法	郵送
調査票種類数	1種
集計方法	単純集計、属性別クロス集計、その他分析上必要な設問間のクロス集計

(3) 関係団体等に対する調査

ボランティア団体や自治会など、地域福祉にかかる活動団体・組織に対し、活動状況や課題、地域福祉に対する意見等を聴取するための調査を実施する。

調査方法については、受託者にて調査シートを作成し、関係団体等がシートに必要事項を記入する。関係団体等への配布・回収は委託者が行い、受託者が結果のとりまとめを行うものとする。

(4) 庁内関係課に対する調査

子ども・子育て支援関係課等の福祉関連施策の現状を把握し、今後の施策方針や連携体制を構築するため、関係各課に調査を実施する。

調査方法については、受託者にて調査シートを作成し、各担当課がシートに必要事項を記入する。各担当課への配布・回収は委託者が行い、受託者が結果のとりまとめを行うものとする。

(5) 課題の整理・抽出

基礎的な地域データやアンケート調査などの結果から、地域福祉に関する施策を実施するうえでの課題を整理し、重点課題を抽出する。

(6) 検証可能な重点施策・数値目標の検討

重点施策・数値目標の検討にあたっては、国・高知県の施策及び本町の関連計画との整合性を図ったうえで、検証可能な評価指標を設定する。

(7) 計画骨子案・素案の作成

上記を踏まえて基本課題や施策方向を整理し、今後の重点課題と施策の目標・体系をとりまとめた計画骨子案、計画素案を作成し内容の協議を行う。

(8) パブリックコメントの実施支援

計画素案についてのパブリックコメントを実施する場合は、実施方法やとりまとめに関するアドバイスを行う。

(9) 計画策定委員会の運営支援

計画内容を審議するために設置される計画策定委員会（3回開催予定）の運営について、会議資料（原データ）を作成するとともに必要に応じて出席し、協議事項に関するアドバイス等の支援を行う。

5. 成果品

(1) 地域福祉計画本編 （A4判、100頁程度）：簡易製本1部

(2) 上記データ一式

6. その他

- (1) 業務の実施にあたっては、逐次、本町担当者と協議を行い、その指示により業務を進め、業務の結果については速やかに報告を行うものとする。
- (2) 業務の内容については、業務完了後も含み、秘密を守り、本町の許可なく第三者に公表、転用及び貸与してはならない。
- (3) 成果品に係る著作権・版權等の権利は本町に帰属するものとする。
- (4) 本業務においては、住民アンケート調査等も予定しており、個人情報及びプライバシーの保護の観点から、個人情報の漏洩が起きないように細心の注意を払うこと。
- (5) この仕様書の定めに無い事項及びこの仕様書に定める事項について疑義が生じた場合、受託者は速やかに本町と別途協議を行うものとする。